

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年1月22日

【事業年度】 第78期(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新谷正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野本隆生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野本隆生

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社 大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年12月19日に提出いたしました第78期（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

注記事項

（有価証券関係）

2 財務諸表等

(1)財務諸表

注記事項

（損益計算書関係）

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

（有価証券関係）

<訂正前>

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	292,338	230,926	-

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-

<訂正後>

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	292,338	230,926	-

当連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	2,946	-	642

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

<訂正前>

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%、一般管理費に属するおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
保管費	787千円	789千円
従業員給料及び手当	1,790千円	2,337千円
賞与	905千円	759千円
退職給付費用	48千円	107千円
減価償却費	256千円	96千円
のれん償却額	3千円	3千円
貸倒引当金繰入額	1千円	8千円

<訂正後>

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22%、当事業年度22%、一般管理費に属するおおよその割合は前事業年度78%、当事業年度78%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
保管費	787,758千円	789,240千円
従業員給料及び手当	1,790,224千円	2,337,743千円
賞与	905,761千円	759,347千円
退職給付費用	48,546千円	107,245千円
減価償却費	256,100千円	96,659千円
のれん償却額	3,047千円	3,047千円
貸倒引当金繰入額	1,533千円	8,499千円